

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	くらし応援給付型商品券事業	①エネルギーや食料品の物価高騰による負担を軽減するために、町民全員に商品券を給付する。 ②給付型商品券の配布事業94,695千円に対し交付金を充当 ③需要費1,410千円、役務費2,610千円、換金業務委託275千円、扶助費90,000千円、時間外手当400千円 ④全町民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校教材費購入補助事業	①物価高騰の影響を受けている小中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するため、学校で使用する副教材費を補助する。 ②小中学校が授業で使用する副教材 3,560千円 その他財源として一般財源を充当予定 ③副教材購入費(消耗品費:小学校@ 8,000円×205名=1,640,000円、中学校@12,000円×160名=1,920,000円) ④町内の小中学校に通う児童・生徒および保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	修学旅行費補助事業	①修学旅行に対する補助において物価高の影響を考慮し、補助単価の増額を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②修学旅行生に対する補助(小中学校) 1,385千円 その他財源として一般財源を充当予定 ③物価高騰増額分 バス代補助 5台×277,000円=1,385,000円 ④修学旅行生(小中学校)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業	①給食用材料費の物価高騰においても、保護者の給食費負担を軽減しつつ、栄養価や量を保った学校給食を提供するため、給食費の一部を助成する。 ②物価高騰対応学校給食費補助金 3,674千円 物価高騰に係る給食費補助3,674千円に対して交付金2,268千円を充当する その他財源として一般財源を充当予定 ③事業費 小学生上昇分1,980千円+中学生上昇分1,694千円=3,674千円 【以下、事業費3,674千円の内訳】	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	繁殖雌牛改良増殖物価高騰支援対策事業	①繁殖雌牛を給する濃厚飼料や粗飼料、買材及び燃料費等の物価高騰の影響により生産原価が大幅に増加し、経営を圧迫していることから高齢母牛の淘汰、更新による経営規模の維持が困難な状況にある。物価高騰による高齢母牛の生産費用の一部を支援するため高齢母牛の淘汰、更新牛の導入を行った肉用牛繁殖農家に対し補助金を交付する。 ②③肉用牛繁殖農家への補助金 1頭当たり100千円×70頭=7,000千円に対して100千円を充当予定	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付き商品券発行事業	①物価高騰による消費下支えとして、プレミアム率30%の商品券を販売する。 ②補助金 7,500千円に対し交付金を充当 ③商品券販売総額20,000千円×30%=6,000千円+事務委託1,500千円 その他財源として一般財源を充当予定 ④町内全世帯	R7.4	R8.4以降
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所・認定こども園等物価高騰対応支援事業	①物価高騰の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する経営支援として、保育所・認定こども園に補助金を交付する ②③保育所等に対する補助金 800千円 ・保育所(2事業所)200千円 ・認定こども園(2事業所)600千円 前年度実績(R7.4月～R7.12月の電気、ガス、食材経費等)に物価上昇率相当(10%)を乗じた額 ④町内の保育所及び認定こども園(4園)	R7.12	R8.4以降
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉サービス事業者物価高騰対応支援事業	①エネルギーや食材費等の価格高騰に対する経営支援として、障害者支援施設に補助金を交付する ②③障害者支援施設に対する補助金 1,700千円 ・1事業所 1,700千円 前年度実績(R7.4月～R7.12月の電気、ガス、食材経費等)に物価上昇率相当(10%)を乗じた額 ④町内の障害者支援施設(1施設)	R7.12	R8.4以降
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対応支援事業	①エネルギーや食材費等の価格高騰に対する経営支援として、介護保険等高齢者関係事業者に補助金を交付する ②③介護保険等高齢者関係事業者に対する補助金 16,800千円 ・入所サービス事業所(4事業所) 14,000千円 ・グループホーム・通所・居宅サービス事業所(7事業所) 2,800千円 前年度実績(R7.4月～R7.12月の電気、ガス、食材経費等)に物価上昇率相当(10%)を乗じた額 ④町内の介護保険等高齢者関係事業者(11事業所)	R7.12	R8.4以降

